

学校法人東北学院 平成27年度事業報告及び決算について

学校法人東北学院の平成 27 年度事業報告及び決算は、監事監査を経て平成 28 年 5 月 26 日開催の理事会及び評議員会に報告され、承認された。

I 事業報告

総務担当常任理事 大塚 浩司

平成 27 年度に実施した各部門の主な事業の概要を報告する。

一. 学校法人部門では、創立 150 周年を見据え、存続し、発展していく導きの糸としての、明確な理念と方針を示した「TG Grand Vision 150 (東北学院中長期計画)」及び「第 I 期中期計画 (2016～2020 年)」を策定した。そして、時代の変化に迅速に対応するために、本院が取り扱う個人情報等を適切に管理する上で必要な情報セキュリティ関連規程の整備に努めた。また、組織強化と人材育成を目的に構築された人事制度に従って、平成 26 年度は職員の人事制度を導入したが、平成 27 年度は、新たにキャリア形成及び能力開発といった職員育成機能の強化を行うとともに、中高教員人事制度の構築を開始した。広報活動の充実としては、東北学院ホームページの充実や、対マスメディアコミュニケーションの強化を図った。さらに、東北学院に関する歴史を将来に伝承するとともに、建学の精神に関連する資料を収集・保存・展示し、本院の発展に資することを目的として設置された東北学院史資料センターでは、東北大学史料館との連携企画展「学都仙台と戦争」の開催、公開シンポジウム「日本国憲法と鈴木義男」の開催をはじめ、年報の創刊等の活動を行った。さらに、大学総合キャンパス整備事業の一環として、土樋キャンパス北地区に新校舎（ホーイ記念館）を建設した。

二. 大学部門では、今後 5 年をめどに全学的に取り組むべき重点目標を明確にした中期達成目標の進捗状況の精査、平成 27 年度の重点項目の策定、教学改革推進委員会の活動のほかに、教育活動として履修証明プログラム「地域コーディネートスキルプログラム」の開始、GPA 制度の導入、外部評価の実施等 9 項目にわたって実施した。

次に、研究活動及び補助事業としては、COC 事業、COC+ 事業、教員の学部横断的な研究や知的活動を支援する学長研究助成金の活用、リエゾン領域及び知的財産領域の推進等を行った。

学長室の活動として、学長室が抱える諸課題に対応するため、組織改編に向けた検討を行うとともに、中高大一貫教育事業の推進、報道機関や自治体等との連携・協力を推進した。また、東日本大震災の被災地に所在する大学として中長期に震災と向き合い、「学問」を超えた多角的な視点から震災を俯瞰的に捉えること等を目的として、東北地方出身の作

家や詩人等による「震災と文学」の開講や、様々な分野の有識者による総合学術雑誌「震災学」2刊（第7・8巻）を刊行した。

学生に対する重要な支援としては、東北学院コンシェルジュの実施、経済的支援、就職活動支援、及び学生生活支援を行った。学生募集の面では、入試広報活動を多方面にわたって実施した。また、後期入試のWEB出願方式を実施するとともに、入学検定料の見直しを行い、志願者の利便性の向上と受験者数の確保に努めた。

図書館利用サービスの向上の一環として学生が主体的な協同学修を行える場として、「アクティブ・コート」を開設したこと等があげられる。

地域への貢献・地域との連携としては、各種公開講座・講演会等の開催をはじめ、教育活動・社会活動の発展に寄与する広範囲な活動を行った。

国際交流事業としては、新たに韓国と中国の二校と国際交流協定を締結した。

三．中学校・高等学校及び榴ヶ岡高等学校部門では、生徒募集の強化に取り組むとともに、教育の基本方針として文武両道を重んじ、学習活動と並んで課外活動の指導にも力を注ぎ、一層の教育効果が得られるよう諸事業を実施した。

また、平成23年度に東北学院の各校との間で、中高大一貫教育事業に関する協定を締結したことにより、平成27年度はより多くの分野で中高大一貫教育を推進することができた。

四．幼稚園部門では、多様化している保護者と地域のニーズに応え、本園が地域の幼児教育センターとして子育て支援機能や、「親と子の育ちの場」としての役割や機能を一層発揮できるようにした。具体的には、「預かり保育」の充実や未就園児を持つ保護者に対する教育相談、地域との連携等の充実を図った。

II 決算報告

財務担当常任理事 高橋 清昭

平成 27 年度は、東日本大震災により被災した学生・生徒等に対する授業料減免、奨学金給付、及び志願者に対する入学検定料の減額等経済的支援を最優先事業として編成し、その結果、関係各位のご支援とご協力により、予定どおり実施し、完了することができた。

はじめに、新学校法人会計基準に従い「事業活動収支計算書」についてその概略を説明する。

まず、「教育活動収支」においては、教育活動収入計は約 167 億 7,825 万円と、補正予算に比べて約 1 億 1,340 万円増加した。これは主として、大学部門の私立大学等経常費補助金と、中学校・高等学校部門及び榴ヶ岡高等学校部門の宮城県運営費補助金と東日本大震災に伴う私立学校授業料等軽減特別事業補助金の交付増によるものである。

教育活動収入のなかで最も大きな割合を占める学生生徒等納付金は、135 億 6,085 万円であり、補正予算に比べて約 3,330 万円の減少となった。減少は、補正予算編成後の大学部門の退学者等によるものである。

手数料は 3 億 5,114 万円で、主に中学校・高等学校部門及び榴ヶ岡高等学校部門の入学志願者が補正予算に比べて減少したため、補正予算と比べて約 138 万円の減少となった。

寄付金は 1 億 2,388 万円で、昨今の厳しい経済状況を勘案して予想したが、創立 130 周年記念事業募金への篤志を頂いたこと等により、補正予算に比べて、約 172 万円の増加となった。

経常費等補助金は 19 億 1,803 万円で、主に大学部門の私立大学等経常費補助金や、中学校・高等学校部門及び榴ヶ岡高等学校部門の宮城県運営費補助金と東日本大震災に伴う私立学校授業料等軽減特別事業補助金の増加並びに幼稚園部門の宮城県運営費補助金の交付増があったため、合計約 1 億 503 万円の増加となった。

また、付随事業収入は 1 億 9,246 万円で、主に大学部門の受託事業収入が増えたため、補正予算に比べて約 2,250 万円の増加となった。

雑収入は 6 億 3,189 万円で、主に補正予算に比べて退職者が増えたことによる私立大学退職金財団交付金収入等の増により、補正予算に比べて合計約 1,883 万円の増加となった。

教育活動支出の中で最も大きな割合を占める人件費は、約 95 億 8,099 万円であり、補正予算に比べて約 759 万円減少した。減少の主な理由は、退職給与引当金繰入額が法人全体として約 2,857 万円増加したものの、教員人件費が約 1,736 万円、職員人件費が約 1,846 万円各々減少したことによるものである。

教育研究経費は 51 億 2,029 万円で、主に大学部門の経費の節減と執行残のため、約 1 億 3,549 万円の減少となった。

管理経費は、主に大学部門のホーイ記念館建設に関連する地下埋設物の解体撤去費が生じたため、補正予算に比して約 6,076 万円増加し、約 13 億 5,068 万円となった。

徴収不能額等は、大学部門の貸与奨学金（長期貸付金）の返還や、榴ヶ岡高等学校部門の過年度の学生生徒等納付金の納入が滞っているもののうち、将来にわたって返還が難しいと見込まれるものについて徴収不能引当金繰入額約 353 万円を計上したものである。

その結果、教育活動支出計は、補正予算に比べて約 7,879 万円減少し、約 160 億 5,548 万円となり、教育活動収支差額は、約 1 億 9,219 万円増加し、約 7 億 2,277 万円となった。

次に、「教育活動外収支」の概略を説明する。

教育活動外収入計は約 2 億 6,139 万円と補正予算に比べて約 185 万円増加した。主な理由として、受取利息・配当金について、資金の効率的な運用に努めた結果、補正予算に比べて約 301 万円増加したためである。また、教育活動外支出に該当する支出がないことから、教育活動外収支差額は約 185 万円増加した。その結果、教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、約 1 億 9,404 万円増加し、約 9 億 8,416 万円となった。

最後に、「特別収支」の概略を説明する。

特別収入計は約 1 億 2,611 万円と補正予算に比べて約 4,197 万円増加した。主な理由としては、施設設備整備目的の現物寄付が、補正予算と比べて約 3,544 万円増加したことによるものである。

特別支出計は 1 億 3,000 万円で、補正予算に比べて約 297 万円増加した。主な理由は、資産処分差額が大学部門の機器備品の現物調査の結果を踏まえ、約 291 万円増加したことによるものである。

その結果、特別収支差額は補正予算に比べて約 3,900 万円減少し、約 389 万円の支出超過となった。

以上、基本金組入前当年度収支差額は約 9 億 8,028 万円で、補正予算に比べて約 2 億 3,304 万円の減少となり、基本金組入額合計は約 12 億 1,300 万円で、補正予算に比べて約 1 億 5,152 万円減少した。その結果、当年度収支差額は、補正予算に比べて約 3 億 8,456 万円減少し、約 2 億 3,272 万円の支出超過となった。

基本金取崩額は、大学部門の第 3 号基本金であるキリスト教文化研究所基金、及び法学部国家試験・公務員試験対策教育助成事業基金の廃止に伴い約 649 万円、中学校・高等学校部門のサッカー場人工芝改修工事等に伴い約 1 億 99 万円、榴ヶ岡高等学校部門で家庭科実習棟空調改修工事等に伴い約 2,585 万円、合計約 1 億 3,333 万円が取崩しとなった。

その結果、最終的な翌年度繰越収支差額は約 1 億 248 万円の支出超過である。

なお、事業活動収入計が約 171 億 6,575 万円、事業活動支出計は約 161 億 8,548 万円である。

続いて、「資金収支計算書」についてその概略を説明する。

資金収支計算書は、事業活動収支計算書の教育活動収支の事業活動支出には退職給与引当金・減価償却額等の非資金取引が計上されること、特別収支には現物寄付が計上されることを除き、補正予算に対する増減理由はほぼ同じ内容であるため、資金収支計算書固有の科目について説明する。資産売却収入は約 20 億 5,190 万円であり、その主な内訳とし

ては、有価証券の早期償還及び満期償還による有価証券売却収入で約 20 億 2,010 万円、大学部門の笠神校地一部売却及び向山校地売却で約 3,180 万円である。

前受金収入は 25 億 5,137 万円で、入学手続き者が増加したことにより、補正予算に対し 2,067 万円増加した。

その他の収入は約 104 億 1,685 万円であり、補正予算と比べて約 6 億 1,527 万円の減少となった。差異の主な理由は長期運用預金取崩収入が減少したこと及び 12 月期期末手当支給遅延に伴う公租公課等による。

資金収入調整勘定は 32 億 1,650 万円で、前受金等の決算額の確定によるもので、補正予算に対し 3,274 万円増となった。

次に、支出の部の施設関係支出は 38 億 2,561 万円となり、補正予算に対し 1 億 5,776 万円減少している。主たる減少の理由は、ホーイ記念館建設に関する各取得費用を抑制したこと及び管理経費への振替による。

設備関係支出は 3 億 5,825 万円であり、取得費用の抑制に努めた結果、補正予算に対し 870 万円減少した。

資産運用支出は 45 億 8,936 万円であり、補正予算に対し 4 億 3,357 万円増加した。主たる増加の理由は、減価償却引当特定資産、教育研究機器備品引当特定資産及び退職給与引当特定資産への積み増しを行ったことによる。

その他の支出は、補正予算に比べて約 2 億 3,195 万円減少し、約 37 億 8,825 万円となった。減少の主な理由は、法人部門及び大学部門において、12 月期末手当分の緊急貸付及び 12 月期期末手当支給遅延に伴う公租公課等による預り金支払支出が約 1 億 9,396 万円減少したこと等によるものである。

資金支出調整勘定は 5 億 1,830 万円であり、未払金等の決算額の確定により、補正予算に対し 586 万円増加した。

以上の結果、前年度からの繰越支払資金は約 146 億 3,028 万円だったが、翌年度への繰越支払資金は約 27 億 1,085 万円増加し、約 173 億 4,113 万円となった。

以上のとおり、平成 27 年度の事業活動収支決算は補正予算に比べ、約 3 億 8,456 万円支出超過が減少し、収支状況は多少改善したが、法人全体として、約 2 億 3,272 万円の支出超過となった。これは、入学定員の厳格化等の影響による入学者減に伴う学生生徒等納付金収入の減少によるものであるから、引き続き収入の安定化を図るとともに、事業の見直しにより、経営資源投入の選択と集中を一層推し進める必要がある。

なお、収益事業会計は、一般に公正妥当と認められる企業会計に従って行った。その結果、平成 27 年度に学校法人会計に繰り入れられた金額は、約 1,502 万円である。

以上、平成 27 年度の決算についてご報告いたしました。学校法人東北学院は、その使命の実現に向けて全学をあげて取り組む所存でありますので、今後とも、関係各位のご理解とご支援を心からお願い申し上げます。

資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,594,145,000	13,560,850,000	33,295,000
授業料収入	9,576,297,000	9,549,772,750	26,524,250
入学金収入	1,112,310,000	1,112,343,000	△ 33,000
実験実習料収入	149,342,000	149,062,000	280,000
施設設備資金収入	2,537,413,000	2,530,582,000	6,831,000
各種負担金収入	218,783,000	219,090,250	△ 307,250
手数料収入	352,525,000	351,142,014	1,382,986
入学検定料収入	335,487,000	333,158,000	2,329,000
試験料収入	1,956,000	1,494,000	462,000
証明手数料収入	9,535,000	11,064,410	△ 1,529,410
大学入試センター試験 実施手数料収入	5,547,000	5,425,604	121,396
寄付金収入	128,022,000	142,558,234	△ 14,536,234
特別寄付金収入	128,022,000	142,558,234	△ 14,536,234
補助金収入	1,851,967,000	1,956,993,560	△ 105,026,560
国庫補助金収入	1,027,272,000	1,055,845,000	△ 28,573,000
地方公共団体補助金収入	824,695,000	901,148,560	△ 76,453,560
資産売却収入	2,051,899,000	2,051,898,626	374
施設売却収入	31,803,000	31,802,626	374
有価証券売却収入	2,020,096,000	2,020,096,000	0
付随事業・収益事業収入	186,137,000	207,477,944	△ 21,340,944
補助活動収入	51,044,000	50,121,133	922,867
受託事業収入	118,914,000	142,338,119	△ 23,424,119
収益事業収入	16,179,000	15,018,692	1,160,308
受取利息・配当金収入	243,359,000	246,371,665	△ 3,012,665
第3号基本金引当 特定資産運用収入	32,139,000	32,667,245	△ 528,245
その他の受取利息・ 配当金収入	211,220,000	213,704,420	△ 2,484,420
雑収入	651,192,000	670,391,387	△ 19,199,387
施設設備利用料収入	10,743,000	15,170,056	△ 4,427,056
過年度修正収入	557,000	1,928,221	△ 1,371,221
私立大学退職金財団 交付金収入	537,981,000	540,903,100	△ 2,922,100
私学退職金社団交付金収入	54,444,000	58,998,830	△ 4,554,830
その他の雑収入	47,467,000	53,391,180	△ 5,924,180
借入金等収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前 受 金 収 入	2,530,697,000	2,551,368,100	△ 20,671,100
授業料前受金収入	1,088,442,000	1,107,735,000	△ 19,293,000
入学金前受金収入	1,086,203,000	1,086,655,500	△ 452,500
実験実習料前受金収入	18,098,000	19,062,500	△ 964,500
施設設備資金前受金収入	332,992,000	334,579,000	△ 1,587,000
各種負担金前受金収入	803,000	0	803,000
その他の前受金収入	4,159,000	3,336,100	822,900
そ の 他 の 収 入	11,032,116,000	10,416,848,317	615,267,683
第2号基本金引当特定 資産取崩収入	3,117,208,000	3,117,207,782	218
第3号基本金引当特定 資産取崩収入	6,488,000	6,487,317	683
退職給与引当特定資産 取崩収入	892,223,000	896,722,721	△ 4,499,721
125周年記念事業引当 特定資産取崩収入	8,977,000	9,018,356	△ 41,356
震災復興学生支援引当 特定資産取崩収入	37,599,000	30,258,409	7,340,591
長期運用預金 取崩収入	2,950,000,000	2,550,000,000	400,000,000
研修旅行預り資産 取崩収入	0	28,873,547	△ 28,873,547
前期末未収入金収入	794,617,000	794,229,595	387,405
貸付金回収収入	63,034,000	40,917,691	22,116,309
預り金受入収入	2,802,347,000	2,612,560,972	189,786,028
研修旅行預り金受入収入	128,888,000	100,926,962	27,961,038
立替金回収収入	135,403,000	133,847,826	1,555,174
仮払金回収収入	95,332,000	95,797,139	△ 465,139
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,183,762,000	△ 3,216,499,685	32,737,685
期 末 未 収 入 金	△ 622,975,000	△ 655,713,085	32,738,085
前 期 末 前 受 金	△ 2,560,787,000	△ 2,560,786,600	△ 400
前年度繰越支払資金	14,630,282,153	14,630,282,153	
収 入 の 部 合 計	44,068,579,153	43,569,682,315	498,896,838

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	9,682,699,000	9,651,035,067	31,663,933
教員人件費支出	5,878,199,000	5,860,842,467	17,356,533
職員人件費支出	2,812,908,000	2,794,448,116	18,459,884
役員報酬支出	99,368,000	99,021,763	346,237
退職金支出	892,224,000	896,722,721	△ 4,498,721
教 育 研 究 経 費 支 出	3,487,240,000	3,348,336,172	138,903,828
消耗品費支出	346,669,000	313,538,913	33,130,087
光熱水費支出	412,909,000	372,102,243	40,806,757
旅費交通費支出	265,244,000	235,760,193	29,483,807
奨学費支出	366,373,000	369,915,460	△ 3,542,460
印刷製本費支出	119,594,000	111,837,782	7,756,218
図書資料費支出	166,786,000	176,813,589	△ 10,027,589
研究費支出	83,520,000	74,747,968	8,772,032
通信運搬費支出	59,082,000	50,461,074	8,620,926
修繕費支出	163,975,000	164,195,519	△ 220,519
保険料支出	23,792,000	23,567,525	224,475
賃借料支出	188,064,000	184,374,406	3,689,594
学生指導費支出	18,854,000	17,584,699	1,269,301
諸会費負担金支出	14,266,000	13,062,112	1,203,888
支払報酬手数料支出	39,497,000	31,360,701	8,136,299
委託費支出	1,093,129,000	1,093,214,311	△ 85,311
福利費支出	44,963,000	43,987,969	975,031
雑費支出	80,523,000	71,811,708	8,711,292
管 理 経 費 支 出	1,125,431,000	1,186,009,918	△ 60,578,918
消耗品費支出	38,825,000	41,533,423	△ 2,708,423
光熱水費支出	73,215,000	56,855,277	16,359,723
旅費交通費支出	37,490,000	35,889,527	1,600,473
過年度修正支出	2,194,000	2,249,122	△ 55,122
印刷製本費支出	81,176,000	78,844,056	2,331,944
通信運搬費支出	68,986,000	63,921,301	5,064,699
修繕費支出	38,709,000	33,668,125	5,040,875
保険料支出	4,082,000	4,070,810	11,190
賃借料支出	27,069,000	25,453,448	1,615,552
諸会費負担金支出	10,823,000	10,238,278	584,722
支払報酬手数料支出	31,662,000	27,706,765	3,955,235
委託費支出	521,530,000	519,430,756	2,099,244
広告費支出	100,666,000	99,739,378	926,622
公租公課支出	20,868,000	11,727,826	9,140,174
福利費支出	16,135,000	16,217,903	△ 82,903
入学検定料免除額支出	0	309,000	△ 309,000
雑費支出	52,001,000	158,154,923	△ 106,153,923

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	3,983,369,000	3,825,610,702	157,758,298
土地支出	190,068,000	192,904,178	△ 2,836,178
建物支出	3,555,090,000	3,297,712,414	257,377,586
構築物支出	238,211,000	334,994,110	△ 96,783,110
設備関係支出	366,959,000	358,254,065	8,704,935
教育研究用機器備品支出	250,714,000	239,645,129	11,068,871
管理用機器備品支出	30,424,000	32,503,620	△ 2,079,620
図書支出	78,413,000	78,697,596	△ 284,596
施設利用権支出	7,408,000	7,407,720	280
資産運用支出	4,155,784,000	4,589,356,287	△ 433,572,287
有価証券購入支出	1,600,000,000	1,600,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	300,000,000	300,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,725,000	2,032,946	△ 307,946
退職給与引当特定資産繰入支出	863,948,000	962,366,241	△ 98,418,241
減価償却引当特定資産繰入支出	626,238,000	828,068,979	△ 201,830,979
教育研究機器備品引当特定資産繰入支出	300,000,000	400,000,000	△ 100,000,000
緊急奨学引当特定資産繰入支出	10,000,000	10,000,000	0
130周年記念事業引当特定資産繰入支出	13,393,000	18,371,424	△ 4,978,424
震災復興学生支援引当特定資産繰入支出	384,000	326,464	57,536
中高施設整備引当特定資産繰入支出	20,000,000	20,000,000	0
研修旅行預り資産への繰入支出	0	28,094,233	△ 28,094,233
長期運用預金繰入支出	420,096,000	420,096,000	0
その他の支出	4,020,203,000	3,788,253,263	231,949,737
貸付金支払支出	7,948,000	4,948,000	3,000,000
前期末未払金支払支出	699,459,000	699,433,154	25,846
預り金支払支出	2,819,641,000	2,625,679,463	193,961,537
研修旅行預り金支払支出	128,888,000	101,706,276	27,181,724
前払金支払支出	91,833,000	74,145,493	17,687,507
立替金支払支出	137,193,000	133,968,423	3,224,577
仮払金支払支出	86,439,000	96,570,926	△ 10,131,926
貯蔵品支払支出	48,802,000	51,801,528	△ 2,999,528
資金支出調整勘定	△ 512,439,000	△ 518,301,427	5,862,427
期末未払金	△ 325,429,000	△ 334,370,319	8,941,319
期末長期未払金	△ 62,852,000	△ 62,848,476	△ 3,524
前期末前払金	△ 76,593,000	△ 73,517,878	△ 3,075,122
前期末貯蔵品	△ 47,565,000	△ 47,564,754	△ 246
翌年度繰越支払資金	17,759,333,153	17,341,128,268	418,204,885
支出の部合計	44,068,579,153	43,569,682,315	498,896,838

活動区分資金収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
		教育活動による資金収支	入
教育活動による資金収支	出	人件費支出 教育研究経費支出 管理経費支出 教育活動資金支出計	9,651,035,067 3,348,336,172 1,183,760,796 14,183,132,035
		差 引	2,626,045,267
		調整勘定等	60,933,646
		教育活動資金収支差額	2,686,978,913
		科 目	金 額
		施設整備等活動による資金収支	入
施設整備等活動による資金収支	出	施設関係支出 設備関係支出 第2号基本金引当特定資産繰入支出 減価償却引当特定資産繰入支出 教育研究用機器備品引当特定資産繰入支出 中高施設整備引当特定資産繰入支出 施設整備等活動資金支出計	3,825,610,702 358,254,065 300,000,000 828,068,979 400,000,000 20,000,000 5,731,933,746
		差 引	△ 2,519,634,414
		調整勘定等	△ 238,914,384
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,758,548,798
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 71,569,885

		科 目	金 額		
そ の 他 の 活 動 に よ る 資 金 収 支	収 入	有 価 証 券 売 却 収 入	2,020,096,000		
		第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	6,487,317		
		退 職 給 与 引 当 金 特 定 資 産 取 崩 収 入	896,722,721		
		創 立 1 2 5 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	9,018,356		
		震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	30,258,409		
		長 期 運 用 預 金 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	2,550,000,000		
		研 修 旅 行 預 り 資 産 取 崩 収 入	28,873,547		
		貸 付 金 回 収 収 入	40,917,691		
		預 り 金 受 入 収 入	2,612,560,972		
		研 修 旅 行 預 り 金 受 入 収 入	100,926,962		
		立 替 金 回 収 収 入	133,847,826		
		仮 払 金 回 収 収 入	95,797,139		
		小 計	8,525,506,940		
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	246,371,665		
		収 益 事 業 収 入	15,018,692		
		過 年 度 修 正 収 入	1,928,221		
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	8,788,825,518		
		支 出	支	有 価 証 券 購 入 支 出	1,600,000,000
				第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,032,946
	退 職 給 与 引 当 金 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出			962,366,241	
緊 急 奨 学 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	10,000,000				
1 3 0 周 年 記 念 事 業 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	18,371,424				
震 災 復 興 学 生 支 援 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	326,464				
研 修 旅 行 預 り 資 産 へ の 繰 入 支 出	28,094,233				
長 期 運 用 預 金 繰 入 支 出	420,096,000				
貸 付 金 支 払 支 出	4,948,000				
預 り 金 支 払 支 出	2,625,679,463				
研 修 旅 行 預 り 金 支 払 支 出	101,706,276				
立 替 金 支 払 支 出	133,968,423				
仮 払 金 支 払 支 出	96,570,926				
小 計	6,004,160,396				
過 年 度 修 正 支 出	2,249,122				
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計	6,006,409,518				
差 引			2,782,416,000		
調 整 勘 定 等			0		
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額			2,782,416,000		
支 払 資 金 の 増 減 額 (小 計 + そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額)			2,710,846,115		
前 年 度 繰 越 支 払 資 金			14,630,282,153		
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金			17,341,128,268		

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書 計 上 額	教 育 活 動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	そ の 他 の 活 動 による資金収支
前 受 金 収 入	2,551,368,100	2,551,368,100	0	0
前期末未収入金収入	794,229,595	787,456,595	6,773,000	0
期 末 未 収 入 金	△ 655,713,085	△ 615,839,585	△ 39,873,500	0
前 期 末 前 受 金	△ 2,560,786,600	△ 2,560,786,600	0	0
収 入 計	129,098,010	162,198,510	△ 33,100,500	0
前期末未払金支払支出	699,433,154	421,531,742	277,901,412	0
前 払 金 支 払 支 出	74,145,493	74,145,493	0	0
貯 蔵 品 支 払 支 出	51,801,528	51,801,528	0	0
期 末 未 払 金	△ 334,370,319	△ 316,748,739	△ 17,621,580	0
期 末 長 期 未 払 金	△ 62,848,476	△ 8,382,528	△ 54,465,948	0
前 期 末 前 払 金	△ 73,517,878	△ 73,517,878	0	0
前 期 末 貯 蔵 品	△ 47,564,754	△ 47,564,754	0	0
支 出 計	307,078,748	101,264,864	205,813,884	0
収 入 計 一 支 出 計	△ 177,980,738	60,933,646	△ 238,914,384	0

事業活動収支計算書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教育活動収入の支	学生生徒等納付金	13,594,145,000	13,560,850,000	33,295,000
	授 業 料	9,576,297,000	9,549,772,750	26,524,250
	入 学 金	1,112,310,000	1,112,343,000	△ 33,000
	実 験 実 習 料	149,342,000	149,062,000	280,000
	施 設 設 備 資 金	2,537,413,000	2,530,582,000	6,831,000
	各 種 負 担 金	218,783,000	219,090,250	△ 307,250
	手 数 料	352,525,000	351,142,014	1,382,986
	入 学 検 定 料	335,487,000	333,158,000	2,329,000
	試 験 料	1,956,000	1,494,000	462,000
	証 明 手 数 料	9,535,000	11,064,410	△ 1,529,410
	大学入試センター試験実施手数料	5,547,000	5,425,604	121,396
	寄 付 金	122,160,000	123,880,392	△ 1,720,392
	特 別 寄 付 金	109,104,000	118,476,810	△ 9,372,810
	現 物 寄 付	13,056,000	5,403,582	7,652,418
	経 常 費 等 補 助 金	1,813,004,000	1,918,030,560	△ 105,026,560
国 庫 補 助 金	988,309,000	1,016,882,000	△ 28,573,000	
地 方 公 共 団 体 補 助 金	824,695,000	901,148,560	△ 76,453,560	
付 随 事 業 収 入	169,958,000	192,459,252	△ 22,501,252	
補 助 活 動 収 入	51,044,000	50,121,133	922,867	
受 託 事 業 収 入	118,914,000	142,338,119	△ 23,424,119	
雑 収 入	613,059,000	631,889,694	△ 18,830,694	
施 設 設 備 利 用 料	10,743,000	15,170,056	△ 4,427,056	
私立大学退職金財団交付金収入	537,981,000	540,903,100	△ 2,922,100	
私学退職金社団交付金収入	0	4,554,080	△ 4,554,080	
退 職 給 与 引 当 金 戻 入 額	16,868,000	16,867,278	722	
そ の 他 の 雑 収 入	47,467,000	54,395,180	△ 6,928,180	
教 育 活 動 収 入 計	16,664,851,000	16,778,251,912	△ 113,400,912	

		科 目	予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 支 出 の 支 部	事 業 活 動	人 件 費	9,588,576,000	9,580,986,787	7,589,213
		教 員 人 件 費	5,878,199,000	5,860,842,467	17,356,533
		職 員 人 件 費	2,812,908,000	2,794,448,116	18,459,884
		役 員 報 酬	99,368,000	99,021,763	346,237
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	798,101,000	826,674,441	△ 28,573,441
	支 出	教 育 研 究 経 費	5,255,775,000	5,120,286,471	135,488,529
		消 耗 品 費	349,256,000	318,589,938	30,666,062
		光 熱 水 費	412,909,000	372,102,243	40,806,757
		旅 費 交 通 費	265,244,000	235,760,193	29,483,807
		奨 学 費	366,373,000	369,915,460	△ 3,542,460
		減 価 償 却 額	1,765,948,000	1,766,741,117	△ 793,117
		印 刷 製 本 費	119,594,000	111,837,782	7,756,218
		図 書 資 料 費	166,786,000	176,971,746	△ 10,185,746
		研 究 費	83,520,000	74,747,968	8,772,032
		通 信 運 搬 費	59,082,000	50,461,074	8,620,926
		修 繕 費	163,975,000	164,195,519	△ 220,519
		保 険 料	23,792,000	23,567,525	224,475
		賃 借 料	188,064,000	184,374,406	3,689,594
		学 生 指 導 費	18,854,000	17,584,699	1,269,301
		諸 会 費 負 担 金	14,266,000	13,062,112	1,203,888
支 払 報 酬 手 数 料	39,497,000	31,360,701	8,136,299		
委 託 費	1,093,129,000	1,093,214,311	△ 85,311		
福 利 費	44,963,000	43,987,969	975,031		
雑 費	80,523,000	71,811,708	8,711,292		
支 出	管 理 経 費	1,289,919,000	1,350,675,158	△ 60,756,158	
	消 耗 品 費	38,825,000	41,727,823	△ 2,902,823	
	光 熱 水 費	73,215,000	56,855,277	16,359,723	
	旅 費 交 通 費	37,490,000	35,889,527	1,600,473	
	減 価 償 却 額	166,682,000	166,719,962	△ 37,962	
	印 刷 製 本 費	81,176,000	78,844,056	2,331,944	
	通 信 運 搬 費	68,986,000	63,921,301	5,064,699	
	修 繕 費	38,709,000	33,668,125	5,040,875	
	保 険 料	4,082,000	4,070,810	11,190	
	賃 借 料	27,069,000	25,453,448	1,615,552	
	諸 会 費 負 担 金	10,823,000	10,238,278	584,722	
	支 払 報 酬 手 数 料	31,662,000	27,706,765	3,955,235	
	委 託 費	521,530,000	519,430,756	2,099,244	
	広 告 費	100,666,000	99,739,378	926,622	
	公 租 公 課	20,868,000	11,727,826	9,140,174	
福 利 費	16,135,000	16,217,903	△ 82,903		
入 学 検 定 料 免 除 額	0	309,000	△ 309,000		
雑 費	52,001,000	158,154,923	△ 106,153,923		
	徴 収 不 能 額 等	0	3,531,810	△ 3,531,810	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	0	3,531,810	△ 3,531,810	
	教 育 活 動 支 出 計	16,134,270,000	16,055,480,226	78,789,774	
	教 育 活 動 収 支 差 額	530,581,000	722,771,686	△ 192,190,686	

教育活動外	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	243,359,000	246,371,665	△	3,012,665
	第3号基本金引当特定資産運用収入	32,139,000	32,667,245	△	528,245	
	その他の受取利息・配当金	211,220,000	213,704,420	△	2,484,420	
	その他の教育活動外収入	16,179,000	15,018,692		1,160,308	
	収益事業収入	16,179,000	15,018,692		1,160,308	
	教育活動外収入計	259,538,000	261,390,357	△	1,852,357	
支	支	科目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0		0
	の活	その他の教育活動外支出	0	0		0
	動	教育活動外支出計	0	0		0
	支	教育活動外収支差額	259,538,000	261,390,357	△	1,852,357
	支	経常収支差額	790,119,000	984,162,043	△	194,043,043
特別	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	25,704,000	25,703,641		359
		施設売却差額	25,704,000	25,703,641		359
		その他の特別収入	58,438,000	100,408,906	△	41,970,906
		施設設備寄付金	18,918,000	24,081,424	△	5,163,424
		現物寄付	0	35,436,261	△	35,436,261
		施設設備補助金	38,963,000	38,963,000		0
		過年度修正額	557,000	1,928,221	△	1,371,221
		特別収入計	84,142,000	126,112,547	△	41,970,547
支	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	124,834,000	127,748,607	△	2,914,607
		施設処分差額	101,460,000	102,067,823	△	607,823
		設備処分差額	23,374,000	25,680,784	△	2,306,784
		その他の特別支出	2,194,000	2,249,122	△	55,122
		過年度修正額	2,194,000	2,249,122	△	55,122
		特別支出計	127,028,000	129,997,729	△	2,969,729
		特別収支差額	△ 42,886,000	△ 3,885,182	△	39,000,818
		〔予備費〕	0			0
		基本金組入前当年度収支差額	747,233,000	980,276,861	△	233,043,861
		基本金組入額合計	△ 1,364,512,000	△ 1,212,996,887	△	151,515,113
		当年度収支差額	△ 617,279,000	△ 232,720,026	△	384,558,974
		前年度繰越収支差額	△ 3,090,806	△ 3,090,806		0
		基本金取崩額	136,159,000	133,329,371		2,829,629
		翌年度繰越収支差額	△ 484,210,806	△ 102,481,461	△	381,729,345

(参考)

事業活動収入計	17,008,531,000	17,165,754,816	△	157,223,816
事業活動支出計	16,261,298,000	16,185,477,955		75,820,045

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資産の部				本年度末	前年度末	増	減
科	目						
固定資産				84,608,073,462	86,603,556,355	△	1,995,482,893
有形固定資産				53,243,814,204	51,090,067,144		2,153,747,060
	土地	建物	構築物	13,411,726,549	13,224,921,356		186,805,193
	構築物	構築物	構築物	27,505,067,559	23,793,736,824		3,711,330,735
	構築物	構築物	構築物	2,945,559,439	2,908,090,143		37,469,296
	構築物	構築物	構築物	1,683,239,651	1,966,529,742	△	283,290,091
	構築物	構築物	構築物	104,528,192	110,691,141	△	6,162,949
	構築物	構築物	構築物	7,589,578,858	7,503,175,268		86,403,590
	構築物	構築物	構築物	4,113,956	6,785,970	△	2,672,014
	構築物	構築物	構築物	0	1,576,136,700	△	1,576,136,700
特定資産				17,374,007,436	18,892,535,967	△	1,518,528,531
	特定資産	特定資産	特定資産	300,000,000	3,117,207,782	△	2,817,207,782
	特定資産	特定資産	特定資産	3,850,429,714	3,854,884,085	△	4,454,371
	特定資産	特定資産	特定資産	2,136,054,913	2,070,411,393		65,643,520
	特定資産	特定資産	特定資産	6,930,545,145	6,102,476,166		828,068,979
	特定資産	特定資産	特定資産	3,700,000,000	3,300,000,000		400,000,000
	特定資産	特定資産	特定資産	120,000,000	110,000,000		10,000,000
	特定資産	特定資産	特定資産	0	9,018,356	△	9,018,356
	特定資産	特定資産	特定資産	37,583,844	19,212,420		18,371,424
	特定資産	特定資産	特定資産	279,393,820	309,325,765	△	29,931,945
	特定資産	特定資産	特定資産	20,000,000	0		20,000,000
その他の固定資産				13,990,251,822	16,620,953,244	△	2,630,701,422
	その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産	273	273		0
	その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産	51,200,001	49,040,263		2,159,738
	その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産	8,973,684	12,888,125	△	3,914,441
	その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産	9,901,602,598	10,321,698,598	△	420,096,000
	その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産	158,379,266	237,325,985	△	78,946,719
	その他の固定資産	その他の固定資産	その他の固定資産	3,870,096,000	6,000,000,000	△	2,129,904,000
流動資産				21,503,785,412	18,886,027,130		2,617,758,282
	流動資産	流動資産	流動資産	17,341,128,268	14,630,282,153		2,710,846,115
	流動資産	流動資産	流動資産	655,733,085	794,616,405	△	138,883,320
	流動資産	流動資産	流動資産	51,801,528	47,564,754		4,236,774
	流動資産	流動資産	流動資産	40,816,028	0		40,816,028
	流動資産	流動資産	流動資産	3,300,000,000	3,300,000,000		0
	流動資産	流動資産	流動資産	78,233,885	77,606,270		627,615
	流動資産	流動資産	流動資産	1,593,205	1,472,608		120,597
	流動資産	流動資産	流動資産	6,385,180	5,611,393		773,787
	流動資産	流動資産	流動資産	28,094,233	28,873,547	△	779,314
資産の部合計				106,111,858,874	105,489,583,485		622,275,389
負債の部							
科	目			本年度末	前年度末	増	減
固定負債				4,492,355,444	4,859,248,978	△	366,893,534
	固定負債	固定負債	固定負債	384,003,133	718,425,859	△	334,422,726
	固定負債	固定負債	固定負債	4,108,352,311	4,140,823,119	△	32,470,808
流動負債				3,438,507,477	3,429,615,415		8,892,062
	流動負債	流動負債	流動負債	731,641,521	699,433,154		32,208,367
	流動負債	流動負債	流動負債	2,551,368,100	2,560,786,600	△	9,418,500
	流動負債	流動負債	流動負債	127,403,623	140,522,114	△	13,118,491
	流動負債	流動負債	流動負債	28,094,233	28,873,547	△	779,314
負債の部合計				7,930,862,921	8,288,864,393	△	358,001,472
純資産の部							
科	目			本年度末	前年度末	増	減
基本金				98,283,477,414	97,203,809,898		1,079,667,516
	基本金	基本金	基本金	92,862,196,357	88,960,866,688		3,901,329,669
	基本金	基本金	基本金	300,000,000	3,117,207,782	△	2,817,207,782
	基本金	基本金	基本金	3,850,429,714	3,854,884,085	△	4,454,371
	基本金	基本金	基本金	1,270,851,343	1,270,851,343		0
繰越収支差額				△ 102,481,461	△ 3,090,806	△	99,390,655
翌年度繰越収支差額				△ 102,481,461	△ 3,090,806	△	99,390,655
純資産の部合計				98,180,995,953	97,200,719,092		980,276,861
負債の部及び純資産の部合計				106,111,858,874	105,489,583,485		622,275,389

[注 記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①学校法人及び大学の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 5,415,351,640円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校以下の教職員の退職金の支給に備えるために、期末要支給額 1,459,516,635円の100%を基にして、私学退職金団体からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。

なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 40,345,146,992 円

4. 徴収不能引当金の合計額 27,537,010 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

借入金はないが、根抵当として設定している資産の種類及び額は、次の通りである。

土地 100,405,371 円
建物 816,046,540 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 577,238,877 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度（平成28年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,162,518,598	9,428,493,729	265,975,131
（うち満期保有目的の債券）	（9,150,000,000）	（9,385,417,500）	（235,417,500）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,900,000,000	2,859,050,800	△ 40,949,200
（うち満期保有目的の債券）	（2,900,000,000）	（2,859,050,800）	（△40,949,200）
合 計	12,062,518,598	12,287,544,529	225,025,931
（うち満期保有目的の債券）	（12,050,000,000）	（12,244,468,300）	（194,468,300）
時価のない有価証券	3,310,000,000		
有価証券合計	15,372,518,598		

(注) 満期保有目的の債券における当年度末の評価損益は償還期限まで所有するため、実現する可能性が低いのでカッコ書きとしている。

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	12,050,000,000	12,244,468,300	194,468,300
株 式	12,518,598	43,076,229	30,557,631
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	12,062,518,598	12,287,544,529	225,025,931
時 価 の な い 有 価 証 券	3,310,000,000		
有 価 証 券 合 計	15,372,518,598		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	109,535,781円	43,138,218円
管理用機器備品	33,108,695円	13,357,160円
教育研究用消耗品	425,651円	134,640円
管理用消耗品	317,202円	36,555円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	森 山 博	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	533,411	—	—
理事	渡 邊 克 彦	—	—	弁護士	—	—	役務の提供	顧問料	1,729,411	—	—

収益事業会計

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	5,812,340	流動負債	5,812,340
現金預金	5,767,905	未払金	4,138,340
立替金	44,435	前受金	1,674,000
		負債合計	5,812,340
固定資産	0	純資産の部	金額
		元入金	0
		利益余剰金	0
		純資産合計	0
資産合計	5,812,340	負債・純資産合計	5,812,340

収 益 事 業 会 計

損 益 計 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額	
I 営業損益		
(1) 営業収益		
賃貸料収入	27,130,425	27,130,425
(2) 営業費用		
建物管理委託費	748,980	
光熱水費	62,078	
修繕費	10,800	
損害保険料	41,720	
支払報酬手数料	130,680	
公租公課	8,875,724	
雑費	14,904	9,884,886
営業利益		17,245,539
II 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	2,075	
雑収入	878	2,953
経常利益		17,248,492
学校会計繰入前利益		17,248,492
学校会計繰入金支出		15,018,692
税引前当期純利益		2,229,800
法人税、住民税及び事業税		2,229,800
当期純利益		0

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産総額	106,117,671,214 円
内 基本財産	53,303,988,162 円
運用財産	52,807,870,712 円
収益事業用財産	5,812,340 円
II 負債総額	7,936,675,261 円
III 正味財産	98,180,995,953 円

科 目	平 成	2 7	年 度	末
一 資産額				
(一) 基本財産				53,303,988,162 円
1 土 地	634,816.33 m ²			13,411,726,549 円
土 樋 校 地	55,105.26 m ²			3,866,515,986 円
多 賀 城 校 地	152,994.27 m ²			2,661,985,632 円
泉 校 校 地	324,593.10 m ²			833,156,391 円
一 番 町 校 地	756.78 m ²			14,338,525 円
小 鶴 校 地	97,320.00 m ²			5,983,615,382 円
青 根 校 地	3,141.76 m ²			5,637,100 円
石 巻 校 地	425.21 m ²			15,000,000 円
名 取 校 地	479.95 m ²			31,477,533 円
2 建 物	244,275.20 m ²			27,505,067,559 円
土 樋 建 物	74,476.62 m ²			9,195,966,970 円
多 賀 城 建 物	47,311.54 m ²			4,124,538,962 円
泉 建 物	89,138.58 m ²			8,380,479,427 円
小 鶴 建 物	32,826.16 m ²			5,799,320,259 円
石 巻 建 物	310.50 m ²			1,719,541 円
そ の 他 建 物	211.80 m ²			3,042,400 円
3 図 書	1,228,757 冊			7,589,578,858 円
4 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	4,296 点			1,787,767,843 円
5 そ の 他	1,096 点			3,009,847,353 円
構 築 物	788 点			2,945,559,439 円
車 輜	23 点			4,113,956 円
電 話 加 入 権	273 点			273 円
施 設 利 用 権	6 点			51,200,001 円
設 備 利 用 権	6 点			8,973,684 円
(二) 運用財産				52,807,870,712 円
1 預 金 ・ 現 金				32,544,219,704 円
現 金				6,413,874 円
普 通 預 金				2,730,984,238 円
定 期 預 金				29,806,821,592 円
2 有 価 証 券				15,372,518,598 円
株 式				22,518,598 円
譲 渡 性 預 金				3,300,000,000 円
そ の 他 の 債 券				12,050,000,000 円
3 そ の 他				4,891,132,410 円
未 収 入 金				655,733,085 円
貯 蔵 品				51,801,528 円
前 払 金				78,233,885 円
立 替 金				1,593,205 円
仮 払 金				6,385,180 円
短 期 貸 付 金				40,816,028 円
長 期 貸 付 金				158,379,266 円
長 期 運 用 預 金				3,870,096,000 円
研 修 旅 行 預 け 資 産				28,094,233 円
(三) 収益事業用財産				5,812,340 円
1 預 金 ・ 現 金				5,812,340 円
普 通 預 金				5,767,905 円
立 替 金				44,435 円
合 計				106,117,671,214 円

科 目	平成 2 7 年 度 末
二 負債額	
1 固定負債	4,492,355,444 円
長期未払金	384,003,133 円
退職給与引当金	4,108,352,311 円
2 流動負債	3,438,507,477 円
未払金	731,641,521 円
前受金	2,551,368,100 円
預り金	127,403,623 円
研修旅行預り金	28,094,233 円
3 収益事業用負債	5,812,340 円
未払金	4,138,340 円
前受金	1,674,000 円
合 計	7,936,675,261 円
三 正味財産（資産総額－負債総額）	98,180,995,953 円

監事監査報告書

平成 28 年 5 月 11 日


学校法人 東北学院
理 事 会 御 中

学校法人 東北学院

監事(常勤)

那須和良 

監 事

霜山忠男 

監 事

鈴木勇 

私たちは、学校法人東北学院の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人東北学院寄附行為第 7 条第 2 項に基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど業務及び財産の状況について必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、財産の状況については、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づき監査を行っている会計監査人から、監査の実施状況について説明を聴取し検討を加えました。

2. 監査の結果

私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 28 年 6 月 14 日

学校法人 東北学院
理事会 御中

松本孝一公認会計士事務所

公認会計士

松本孝一



齋藤慶則公認会計士事務所

公認会計士

齋藤慶則



私たちは、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、平成 27 年 3 月 30 日付け文部科学省告示第 73 号に基づき、学校法人東北学院の平成 27 年度(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)、収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和 46 年文部省令第 18 号)に準拠して、学校法人東北学院の平成 28 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上